

周南市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直しについて

平成30年3月
周南市

1. 子ども・子育て支援事業計画中間年の見直しについて

(1) 見直しの根拠

「子ども・子育て支援事業計画」の見直しについては、同計画の策定について定めた「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成26年7月2日内閣府告示第159号）（以下、「基本指針」という。）において、「市町村は、支給認定の状況を踏まえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。」とされている。

「子ども・子育て支援事業計画」の策定期間は、平成27年度から31年度であることから、本市においても、中間年にあたる平成29年度に見直しを行なった。

(2) 見直しの方法

見直しにあたっては、内閣府の「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（作業の手引き）」（以下、「手引き」という。）に基づき、作業を行なった。

(3) 見直しの概要

◎教育・保育施設の「量の見込み」の見直し

① 見直しが必要な場合

支給認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、教育・保育の量の見込みと大きくかい離している場合 ※「基本指針」による

平成28年4月1日時点の支給認定区分ごと（3号認定については、0歳児と1・2歳児ごと。）の子どもの実績値が、市町村計画における量の見込みよりも、10%以上のかい離がある場合（実績値／量の見込み \leq 90%、110% \leq 実績値／量の見込みとなる場合 ※「手引き」による

② 見直しの手順

ア. 実績値の把握

イ. 「実績値」と「量の見込み」との比較

ウ. 要因分析及び補正

◎地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」の見直し

必要に応じて見直し ※以下は「手引き」等からの抜粋

事業	留意点
放課後児童クラブ	利用の申込みや登録児童・待機児童の実績値の分析に加え、地域の実態に応じ、保育所の新設や大規模マンションの新設等、今後、量の見込みを大きく変動させ得る要因の動向の分析を踏まえ、見直しを行う。
延長保育事業	保育所等の整備量の拡大に応じ、見直しを行う。
病児保育事業	
一時預かり事業	一時預かりを行う幼稚園の拡大や、利用実績等から予測される利用する家庭類型の割合、専業主婦（主夫）家庭等の増減見込み、実際の利用状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。
利用者支援事業	昨年度、厚生労働省で行った「保育所等利用待機児童数調査に関する検討会」におけるとりまとめにおいて示されたとおり、保護者の意向を丁寧に確認し、潜在的な保育ニーズを適切に把握するためには保育コンシェルジュの活用が重要であることを踏まえ、見直しを行う。
	母子保健型を計画に盛り込む場合は、数値目標を立てる。 (「中間年の見直しのための調査票FAQ」より)
その他事業	事業の実施状況や利用状況等に照らし、必要に応じて見直しを行う。

2. 教育・保育施設の需要量及び確保の方策の見直し

《教育・保育施設提供区域》

提供区域	地域
都市地域	徳山、遠石、岐山、今宿、桜木、周陽、秋月、久米、櫛浜、富田、福川
都市周辺地域	鼓南、夜市、戸田、湯野、菊川、勝間、大河内
中山間地域	大津島、大向、大道理、長穂、須々万、中須、須金、和田、高水、三丘、八代、鹿野

《年齢の設定》

教育・保育施設及び地域型保育事業		算出対象 児童年齢
1号認定	(認定こども園及び幼稚園) <専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭>	3~5歳
2号認定①	(幼稚園) <共働きであるが、幼稚園の利用を希望している家庭>	3~5歳
2号認定②	(認定こども園及び保育所) <共働き家庭>	3~5歳
3号認定	(認定こども園及び保育所+地域型保育事業) <共働き家庭>	0~2歳

【都市地域】

平成27年度

都市地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1~2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		1,368人	261人	1,125人	595人	222人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	49人	261人	1,116人	565人	153人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	2,010人	0人	0人	0人	0人
	合計②	2,059人	261人	1,116人	565人	153人
②-①=		691人	0人	-9人	-30人	-69人
進捗状況 (実績)	特定教育・保育施設※1	225人	17人	1,109人	536人	92人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	1,200人	147人	0人	0人	0人
	合計③	1,425人	164人	1,109人	536人	92人
かい離率 ③÷①=		104.2%	62.8%	98.6%	90.1%	41.4%

平成28年度

都市地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1~2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		1,346人	257人	1,107人	566人	215人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	1,993人	257人	1,166人	589人	159人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	18人	9人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	1,993人	257人	1,166人	607人	168人
②-①=		647人	0人	59人	41人	-47人
進捗状況 (実績)	特定教育・保育施設※1	234人	19人	1,085人	537人	89人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	21人	11人
	確認を受けない幼稚園※3	1,192人	144人	0人	0人	0人
	合計③	1,426人	163人	1,085人	558人	100人
かい離率 ③÷①=		105.9%	63.4%	98.0%	98.6%	46.5%

※1 幼稚園、保育所、認定こども園

※2 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育施設

※3 現行の私学助成制度のまま運営を行う幼稚園

※ 進捗状況(実績)は各年4月1日現在

平成29年度

都市地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		1,300人	248人	1,068人	542人	208人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	1,992人	248人	1,181人	589人	178人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	24人	20人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	1,992人	248人	1,181人	613人	198人
②－①＝		692人	0人	113人	71人	-10人
進捗状況 (実績)	特定教育・保育施設※1	538人	43人	1,065人	589人	97人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	36人	7人
	確認を受けない幼稚園※3	822人	89人	0人	0人	0人
	合計③	1,360人	132人	1,065人	625人	104人
かい離率 ③÷①＝		104.6%	53.2%	99.7%	115.3%	50.0%

※1 幼稚園、保育所、認定こども園

※2 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育施設

※3 現行の私学助成制度のまま運営を行う幼稚園

※ 進捗状況(実績)は各年4月1日現在

評価	都市地域は、1号認定、2号認定の利用者が減少傾向にあるものの、3号認定の利用者は増加傾向にある。近年の利用実績等を踏まえると3号認定に対する確保方策を整備していく必要がある。
計画値の補正	有 1号認定と2号①認定については、確認を受けない幼稚園の実績に応じ、見直しをおこなう。3号認定の1～2歳保育の量の見込量は増加し、0歳保育の量の見込量は減少とする。確保量は、今後の施設の廃止や開設を見込んだ計画値の補正をおこなう。

当初計画

平成30年度

都市地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		1,257人	240人	1,033人	517人	202人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	2,000人	240人	1,181人	589人	181人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	24人	20人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	2,000人	240人	1,181人	613人	201人
②－①＝		743人	0人	148人	96人	-1人

平成31年度

都市地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		1,208人	231人	993人	493人	196人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	2,009人	231人	1,181人	589人	187人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	24人	20人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	2,009人	231人	1,181人	613人	207人
②－①＝		801人	0人	188人	120人	11人

補正後の計画値

平成30年度

都市地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		1,307人	155人	1,033人	654人	111人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	690人	70人	1,181人	585人	117人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	57人	26人
	確認を受けない幼稚園※3	970人	245人	0人	0人	0人
	企業主導型保育事業※4	0人	0人	0人	18人	8人
	合計②	1,660人	315人	1,181人	660人	151人
②－①＝		353人	160人	148人	6人	40人

平成31年度

都市地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		1,253人	152人	993人	665人	113人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	880人	70人	1,181人	585人	117人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	70人	32人
	確認を受けない幼稚園※3	780人	245人	0人	0人	0人
	企業主導型保育事業※4	0人	0人	0人	18人	8人
	合計②	1,660人	315人	1,181人	673人	157人
②－①＝		407人	163人	188人	8人	44人

- ※1 幼稚園、保育所、認定こども園
- ※2 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育施設
- ※3 現行の私学助成制度のまま運営を行う幼稚園
- ※4 平成28年度より企業主導型保育事業創設

【都市周辺地域】

都市周辺地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		312人	33人	304人	189人	31人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	237人	33人	205人	98人	19人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	250人	0人	0人	0人	0人
	合計②	487人	33人	205人	98人	19人
②－①＝		175人	0人	-99人	-91人	-12人
進捗状況 (実績)	特定教育・保育施設※1	162人	0人	156人	76人	13人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	119人	100人	0人	0人	0人
	合計③	281人	100人	156人	76人	13人
かい離率 ③÷①＝		90.1%	303.0%	51.3%	40.2%	41.9%

都市周辺地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		306人	33人	298人	186人	28人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	487人	33人	205人	98人	19人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	487人	33人	205人	98人	19人
②－①＝		181人	0人	-93人	-88人	-9人
進捗状況 (実績)	特定教育・保育施設※1	222人	33人	155人	83人	11人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	46人	58人	0人	0人	0人
	合計③	268人	91人	155人	83人	11人
かい離率 ③÷①＝		87.6%	275.8%	52.0%	44.6%	39.3%

※1 幼稚園、保育所、認定こども園

※2 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育施設

※3 現行の私学助成制度のまま運営を行う幼稚園

※ 進捗状況(実績)は各年4月1日現在

平成29年度

都市周辺地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		294人	31人	288人	185人	25人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	419人	31人	245人	122人	25人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	24人	11人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	419人	31人	245人	146人	36人
②－①＝		125人	0人	-43人	-39人	11人
進捗状況 (実績)	特定教育・保育施設※1	237人	35人	146人	85人	10人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	62人	60人	0人	0人	0人
	合計③	299人	95人	146人	85人	10人
かい離率 ③÷①＝		101.7%	306.5%	50.7%	45.9%	40.0%

※1 幼稚園、保育所、認定こども園

※2 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育施設

※3 現行の私学助成制度のまま運営を行う幼稚園

※ 進捗状況(実績)は各年4月1日現在

評価	都市周辺地域は、認定区分により増減はあるものの、緩やかに減少傾向にある。当初計画では、地域型保育事業の開設を見込んでいたが需要がなかった。	
計画値の補正	有	10%以上のかい離があることから、全ての認定区分において計画値の補正を行う。

当初計画

平成30年度

都市周辺地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		284人	30人	277人	183人	23人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	386人	30人	255人	146人	25人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	24人	11人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	386人	30人	255人	170人	36人
②－①＝		102人	0人	-22人	-13人	13人

平成31年度

都市周辺地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		272人	29人	265人	182人	22人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	365人	29人	265人	158人	25人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	24人	11人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	365人	29人	265人	182人	36人
②－①＝		93人	0人	0人	0人	14人

補正後の計画値

平成30年度

都市周辺地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		266人	94人	160人	85人	11人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	330人	40人	207人	92人	21人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	80人	60人	0人	0人	0人
	合計②	410人	100人	207人	92人	21人
②－①＝		144人	6人	47人	7人	10人

平成31年度

都市周辺地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		255人	91人	156人	84人	12人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	330人	40人	207人	92人	21人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	80人	60人	0人	0人	0人
	合計②	410人	100人	207人	92人	21人
②－①＝		155人	9人	51人	8人	9人

※1 幼稚園、保育所、認定こども園

※2 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育施設

※3 現行の私学助成制度のまま運営を行う幼稚園

【中山間地域】

平成27年度

中山間地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		96人	0人	111人	82人	14人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	230人	0人	120人	71人	12人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	70人	0人	0人	0人	0人
	合計②	300人	0人	120人	71人	12人
②－①＝		204人	0人	9人	-11人	-2人
進捗状況 (実績)	特定教育・保育施設※1	35人	0人	116人	50人	4人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	37人	16人	0人	0人	0人
	合計③	72人	16人	116人	50人	4人
かい離率 ③÷①＝		75.0%	-	104.5%	61.0%	28.6%

平成28年度

中山間地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		93人	0人	107人	80人	13人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	300人	0人	120人	76人	12人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	300人	0人	120人	76人	12人
②－①＝		207人	0人	13人	-4人	-1人
進捗状況 (実績)	特定教育・保育施設※1	71人	13人	109人	45人	5人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計③	71人	13人	109人	45人	5人
かい離率 ③÷①＝		76.3%	-	101.9%	56.3%	38.5%

※1 幼稚園、保育所、認定こども園

※2 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育施設

※3 現行の私学助成制度のまま運営を行う幼稚園

※ 進捗状況(実績)は各年4月1日現在

平成29年度

中山間地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		87人	0人	100人	78人	13人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	300人	0人	120人	76人	15人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	300人	0人	120人	76人	15人
②－①＝		213人	0人	20人	-2人	2人
進捗状況 (実績)	特定教育・保育施設※1	79人	10人	101人	41人	5人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計③	79人	10人	101人	41人	5人
かい離率 ③÷①＝		90.8%	-	101.0%	52.6%	38.5%

※1 幼稚園、保育所、認定こども園

※2 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育施設

※3 現行の私学助成制度のまま運営を行う幼稚園

※ 進捗状況(実績)は各年4月1日現在

評価	中山間地域は、児童数の減少が激しく、今後も支給認定者数の大幅な増加は見込まれない。	
計画値の補正	有	10%以上のかい離のある1号認定、2号①認定、3号認定の計画値の補正を行う。

当初計画

平成30年度

中山間地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		82人	0人	95人	75人	12人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	300人	0人	120人	76人	15人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	300人	0人	120人	76人	15人
②－①＝		218人	0人	25人	1人	3人

平成31年度

中山間地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		77人	0人	89人	73人	12人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	300人	0人	120人	76人	15人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	300人	0人	120人	76人	15人
②－①＝		223人	0人	31人	3人	3人

補正後の計画値

平成30年度

中山間地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		65人	13人	95人	38人	6人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	270人	20人	120人	48人	12人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	合計②	270人	20人	120人	48人	12人
②－①＝		205人	7人	25人	10人	6人

平成31年度

中山間地域		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育必要	1～2歳 保育必要	0歳 保育必要
見込量合計①		62人	12人	89人	37人	6人
確保方策 (提供量)	特定教育・保育施設※1	270人	20人	120人	48人	12人
	地域型保育事業※2	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園※3	0人	0人	0人	0人	0人
	企業主導型保育事業※4	0人	0人	0人	6人	3人
	合計②	270人	20人	120人	54人	15人
②－①＝		208人	8人	31人	17人	9人

※1 幼稚園、保育所、認定こども園

※2 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育施設

※3 現行の私学助成制度のまま運営を行う幼稚園

※4 平成28年度より企業主導型保育事業創設

3. 地域子ども・子育て支援事業の需要量及び確保の方策の見直し

①利用者支援事業

事業概要

子ども及びその保護者等が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策	1か所	1か所	2か所	2か所	2か所
進捗状況(実績)	1か所	3か所			
かい離率 ③÷①＝	100.0%	300.0%			

※ 進捗状況(実績)は年度末現在

評価	平成27年度は保育幼稚園課の基本型1か所のみだったが、平成28年度子育て世代包括支援センターの設置により、新たに利用者支援事業の母子保健型と基本型を一体的に実施。その結果、基本型2か所、母子保健型1か所の計3か所となった。				
計画値の補正	有	今後も3か所で継続するため計画値を補正			

補正後の 計画値	平成30年度	平成31年度
	確保方策	3か所

②地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター)

事業概要

保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談や園庭開放等を行う。

対象年齢

0歳児～2歳児

単位

人日/年間

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	12,020人日	11,529人日	11,099人日	10,679人日	10,288人日
②確保方策	38,455人日	38,455人日	38,455人日	38,455人日	38,455人日
②－①＝	26,435人日	26,926人日	27,356人日	27,776人日	28,167人日
③進捗状況(実績)	67,173人日	72,690人日			
かい離率 ③÷①＝	558.8%	630.5%			

※ 進捗状況(実績)は年間延べ人数

評価	ニーズ調査による量の見込み以上に利用者があり、実績との大幅なかい離が生じたが、実態として受け入れはできている。しかし、実績の変動が大きく、現段階ではこの先の量が見込めないため、計画値のままとし、次期計画において実績を分析した上で「量の見込み」及び「確保方策」を設定する。				
計画値の補正	無				

③妊婦健康診査

事業概要

妊婦及び胎児の健康状態を把握し、母体の健康増進や胎児の成長を促し、異常の早期発見、健康状態に応じた医療を提供するとともに、医療管理を行う。

対象

妊婦

単位

人、回

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	人数	1,054人	1,015人	977人	940人	905人
	回数	13,175回	12,688回	12,213回	11,750回	11,313回
②確保方策		医療機関において、国の定める基本的な妊婦健康診査を実施				
③進捗状況 (実績)	人数	1,115人	1,027人			
	回数	13,711回	12,763回			
かい離率 ③÷①＝	人数	105.8%	101.2%			
	回数	104.1%	100.6%			

評価	概ね計画どおりに実施されている。				
計画値の補正	無				

④乳児家庭全戸訪問事業

事業概要

生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。

対象年齢

0歳児

単位

人/年

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み		1,155人	1,112人	1,070人	1,030人	992人
②確保方策		1,155人	1,112人	1,070人	1,030人	992人
②－①＝		0人	0人	0人	0人	0人
③進捗状況(実績)		1,127人	1,005人			
かい離率 ③÷①＝		97.6%	90.4%			

※ 進捗状況(実績)は年間人数

評価	長期里帰りや療養を必要とする母子が一定数いるため、かい離率が上昇しているが、概ね計画どおりに実施されている。				
計画値の補正	無				

⑤ 養育支援訪問事業

事業概要

養育支援が必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保する。

対象年齢

0歳児～18歳未満

単 位

人（支援対象人数）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	300人	300人	300人	300人	300人
②確保方策	300人	300人	300人	300人	300人
②－①＝	0人	0人	0人	0人	0人
③進捗状況(実績)	310人	496人			
かい離率 ③÷①＝	103.3%	165.3%			

※ 進捗状況(実績)は年間支援対象者数

評価	特に支援を要する対象者に、必要量の訪問を実施している。				
計画値の補正	無				

⑥ 子育て短期支援事業(ショートステイ)

事業概要

保護者の病気や出張、冠婚葬祭などにより、家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合、児童養護施設等で一定期間、養育・保護を行う。

対象年齢

0歳児～18歳未満

単 位

人（支援対象人数）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	27人日	26人日	25人日	24人日	23人日
②確保方策	92人日	92人日	92人日	92人日	92人日
②－①＝	65人日	66人日	67人日	68人日	69人日
③進捗状況(実績)	62人日	59人日			
かい離率 ③÷①＝	229.6%	226.9%			

※ 進捗状況(実績)は年間延べ人数

評価	ニーズ調査による量の見込み以上に利用者があり、実績とのかい離は生じているが、確保方策の範囲内であり、計画値補正の必要はない。				
計画値の補正	無				

⑦子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター)

事業概要

子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助が必要な人と、援助ができる人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。

対象年齢

0歳児～小学校6年生

単 位

人日/年間

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	404人日	404人日	404人日	404人日	404人日
②確保方策	404人日	404人日	404人日	404人日	404人日
②-①=	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
③進捗状況(実績)	1,891人日	1,786人日			
かい離率 ③÷①=	468.1%	442.1%			

※ 進捗状況(実績)は年間延べ人数

評価	依頼会員数は減少しているが、定期利用の増加により、ニーズ調査による量の見込み以上の利用があり、実績との大幅なかい離が生じた。現状、提供会員を増やすことで確保できている。 しかしながら、平成29年度上半期の実績(542人日)が大きく減っており、現段階でこの先の「量の見込み」と「確保方策」を見込むことは困難であることから、計画値の補正は行わない。				
計画値の補正	無				

⑧-1 一時預かり事業(幼稚園の預かり保育)1号認定及び2号認定で幼稚園希望

事業概要

保育認定を受けない子どもを幼稚園や認定こども園で通常の利用時間以外に保育を行う。

対象年齢

3歳児～5歳児

単 位

人日/年間

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	87,809人日	86,237人日	83,069人日	80,183人日	76,920人日
1号認定	10,614人日	10,424人日	10,041人日	9,692人日	9,297人日
2号認定	77,195人日	75,813人日	73,028人日	70,491人日	67,623人日
②確保方策	82,667人日	82,667人日	82,667人日	82,667人日	82,667人日
②-①=	-5,142人日	-3,570人日	-402人日	2,484人日	5,747人日
③進捗状況(実績)	74,169人日	70,512人日			
かい離率 ③÷①=	84.5%	81.8%			

※ 進捗状況(実績)は年間延べ人数

評価	実績値が当初の見込み量に対して10%以上のかい離はあるが下振れであり、現状、十分確保できている。現状不足は発生していないことから、計画値の補正は行わない。				
計画値の補正	無				

⑧-2 一時預かり事業(幼稚園の預かり保育以外)

事業概要

保育認定を受けない子どもを保護者が就労や疾病などにより一時的に家庭での保育ができない場合に保育を行う。

対象年齢

0歳児～5歳児

単 位

人日/年間

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	13,311人日	12,811人日	12,344人日	11,882人日	11,430人日
②確保方策	14,673人日	14,673人日	14,673人日	14,673人日	14,673人日
一時預かり事業	14,360人日	14,360人日	14,360人日	14,360人日	14,360人日
子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	52人日	52人日	52人日	52人日	52人日
ファミリーサポートセンター事業	261人日	261人日	261人日	261人日	261人日
②-①=	1,362人日	1,862人日	2,329人日	2,791人日	3,243人日
③進捗状況(実績)	8,653人日	7,999人日			
一時預かり事業	8,392人日	7,651人日			
子育て短期支援事業(トワイライトステイ)	4人日	1人日			
ファミリーサポートセンター事業	257人日	347人日			
かい離率 ③÷①=	65.0%	62.4%			

※ 進捗状況(実績)は年間延べ人数

評価	全体的に、ニーズ調査により算出した量の見込み量を大きく下回っており、現状確保できている。不足は発生していないことから、計画値の補正は行わない。
計画値の補正	無

⑨延長保育事業

事業概要

保育認定を受けた子どもについて通常の利用日及び利用時間以外に保育所や認定こども園等で保育を行う。

対象年齢

0歳児～5歳児

単 位

人/年間

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1,600人	1,554人	1,496人	1,442人	1,386人
②確保方策	2,197人	2,197人	2,197人	2,197人	2,197人
②－①＝	597人	643人	701人	755人	811人
③進捗状況(実績)	967人日	917人日			
かい離率 ③÷①＝	60.4%	59.0%			

※ 進捗状況(実績)は年間延べ人数

評価	延長保育を実施する園数は、増えているものの、利用実績値は、当初見込量を下回っており、現状、十分確保できている。現状不足は発生していないことから、計画値の補正は行わない。				
計画値の補正	無				

⑩病児保育事業

事業概要

病気や病気からの回復期などで、集団保育が困難な子どもを一時的に医療機関等で保育を行う。

対象年齢

乳児・幼児又は小学校に就学している児童

単 位

人日/年間

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	8,453人日	8,210人日	7,906人日	7,620人日	7,324人日
②確保方策	10,368人日	10,368人日	10,368人日	10,368人日	10,368人日
②－①＝	1,915人日	2,158人日	2,462人日	2,748人日	3,044人日
③進捗状況(実績)	3,792人日	4,159人日			
かい離率 ③÷①＝	44.9%	50.7%			

※ 進捗状況(実績)は年間延べ人数

評価	感冒等の流行により利用者数に変動はあるものの、実績値が大きく下振れしていることから、現在の施設数で確保できている。現状不足は発生していないことから、計画値の補正は行わない。				
計画値の補正	無				

⑪放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

事業概要

保護者の就労や疾病等の理由で、放課後に家庭で保育することができない小学生の保育を行う。

対象年齢

1年生～6年生

単 位

人/年間

小学1・2・3・4年生	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1,566人	1,549人	1,554人	1,534人	1,508人
②確保方策	1,207人	1,260人	1,338人	1,431人	1,525人
②-①=	-359人	-289人	-216人	-103人	17人
進捗状況(実績)	1,705人	1,869人			
かい離率 ③÷①=	108.9%	120.7%			

小学5・6年生	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	431人	428人	424人	432人	427人
②確保方策	303人	335人	377人	404人	430人
②-①	-128人	-93人	-47人	-28人	3人
進捗状況(実績)	95人	143人			
かい離率 ③÷①=	22.0%	33.4%			

評価	平成27・28年度進捗状況(実績)において、小学1～4年生は量の見込みより多く、小学5・6年生は量の見込みより少ない。実績とのかい離が生じたが、確保方策は達成できているため、計画値の補正は行わない。				
計画値の補正	無				

⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業

事業概要

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する経費及び行事への参加に要する費用等の助成を行う。

需要量と確保の方策

設定の必要なし。

評価	事業を見直し、平成30年度より実施することとした。				
計画値の補正	有	平成30年度以降の「量の見込み」と「確保方策」を設定			

計画値	平成30年度	平成31年度	
	①量の見込み	7人	7人
	②確保方策	7人	7人
②-①=	0人	0人	

周南市子ども・子育て支援事業計画
中間年の見直しについて

平成 30 年 3 月

周南市こども健康部次世代支援課
〒745-0032 周南市銀座 2 丁目 13 番地

電話 0834-22-8457

FAX 0834-22-8351

メール jisedai@city.shunan.lg.jp